

(様式①)

事業計画書目次

[総務局]

2款3項1目

行政運営費

(単位：千円)

計画書頁	事業名	令和3年度		令和2年度		増△減(3-2)		38 の 政策	新規・ 拡充
		総額	一財+市債	総額	一財+市債	総額	一財+市債		
-	職員人件費	4,503,335	4,227,618	4,559,890	4,284,173	△ 56,555	△ 56,555		
1	行政運営費(総務課)	900,405	891,524	724,603	716,399	175,802	175,125		
2	市庁舎管理運営事業	2,531,189	1,856,125	2,391,894	1,927,329	139,295	△ 71,204		
3	事務処理センター等管理運営事業	176,424	175,512	1,380,544	1,375,080	△ 1,204,120	△ 1,199,568		
4	市庁舎整備基金積立金	1	0	856	0	△ 855	0		
5	自動車管理事業	7,443	7,443	8,214	8,214	△ 771	△ 771		
6	例規データベースシステム運用事業	9,278	9,278	9,659	9,659	△ 381	△ 381		
7	文書管理システム運用事業	175,864	164,626	288,838	271,102	△ 112,974	△ 106,476		
8	訴訟費	24,200	24,200	27,585	27,585	△ 3,385	△ 3,385		
9	市史資料等保存活用事業	64,672	64,340	67,422	67,090	△ 2,750	△ 2,750		
10	行政不服審査費	1,344	1,343	1,346	1,345	△ 2	△ 2		
11	文書事務運営費	122,921	108,933	143,909	129,921	△ 20,988	△ 20,988		
12	社会保障・税番号制度推進事業	121,000	1,000	104,000	4,000	17,000	△ 3,000		
13	しごと改革プロジェクト推進事業	1,082	1,082	40,871	40,871	△ 39,789	△ 39,789		
14	外郭団体指導調整事業	8,186	8,186	8,261	8,261	△ 75	△ 75		
15	コンプライアンス推進事業	7,233	7,233	8,036	8,036	△ 803	△ 803		
16	庶務デスク費	64,374	53,676	64,537	54,087	△ 163	△ 411		
終了	庁舎管理事業	0	0	2,199,087	1,960,000	△ 2,199,087	△ 1,960,000		
終了	新市庁舎整備事業	0	0	6,769,940	6,617,104	△ 6,769,940	△ 6,617,104		
	計	8,718,951	7,602,119	18,799,492	17,510,256	△ 10,080,541	△ 9,908,137		

（様式②-1） 令和3年度事業計画書（局・統括本部）

〔 総務局 総務課 〕

事業名
2款 3項 1目
行政運営費（総務課）

特記事項
中期計画-38の政策
中期計画-行政運営
中期計画-財政運営
新規・拡充

中期計画-38の政策	
政策番号	主な施策番号

令和2年度事業評価書番号	2-3-1 2
令和2年度事業評価書番号	

（単位：千円）

区分	金額	財源内訳			一般財源等	
		国	県	諸収入	市債	一般財源
令和3年度	900,405	0		8,881		891,524
補助事業		補助率	%			
単独事業						
令和2年度	724,603			8,204		716,399
増△減	175,802	0	0	677	0	175,125

歳出	平成29年度	平成30年度	令和元年度
予 事業費	313,107	363,858	497,886
算 市債+一般財源	305,774	356,763	490,419
決 事業費	281,753	315,315	409,945
算 市債+一般財源	275,557	309,334	404,305

歳出	令和4年度	令和5年度
予 事業費	900,405	900,405
算 市債+一般財源	891,524	891,524

方針の確認/決裁
有 () (無)

【事業の目的・必要性】

全市的な市会対応並びに局内及び総務課において必要な事務経費を執行します。

【令和3年度実施内容と期待される効果】

- ①全市的な市会対応の一環として、市会に提出する議案書を印刷します。
- ②局内の一部事務用品（消耗品、備品等）の購入経費、リース料、高速道路利用、郵券類、自動車借上げ、浄書振替、複合機使用料、名刺印刷、会計年度任用職員賃金・社会保険料、機器保守・備品廃棄等委託について、総務課で一括管理を行うことで、全体的な経費の圧縮と業務の簡略化を図ります。
- ③人権問題に関する意識啓発、知識習得の機会を設けて公務に活かすことを目的として、人権啓発研修を開催します。
- ④「障害者雇用促進法」の基本理念を踏まえ、障害のある方々の就労の場をこれまで以上に確保するため、障害のある会計年度任用職員の採用を拡大します。

【実績及び今後見込み】

①議案書作成費

議案書	28年度実績	29年度実績	30年度実績	R1年度実績	R2年度見込み	R3年度見込み	R4年度見込み
総発行枚数	143,410	204,703	161,374	195,990	195,990		
印刷経費(円)	895,210	1,326,473	1,219,982	1,705,971	1,705,971		

②総務課への事務集約化

- ・ETC専用カード使用料の支出
- ・庁内備品費の支出
- ・自動車借上げ料の支出
- ・後納郵便、印刷室利用経費の振替
- ・新聞購読料の支出
- ・名刺印刷の発注・支出
- ・会計年度任用職員の報酬・社会保険料の支出
- ・旅費の支出
- ・消耗品費の支出
- ・食糧費の支出
- ・印刷製本費の支出
- ・事務用機器等の修繕料の支出
- ・郵券の購入等に係る支出
- ・機密文書等の処理・運搬等に係る委託料の支出
- ・事務用機器のリース料の支出

【事業費の内訳】

	R3年度	R2年度	差引	説明
①議案書等作成費		2,000		議案書の印刷に係る経費
②総務課への事務集約化		722,503		局内嘱託員賃金、備品費、消耗品費等
③人権研修講師謝金	100	100	0	人権研修講師に対する謝金
	900,405	724,603	175,802	

【事業スケジュール】

①議案書の発行

令和3年5月（市会第2回定例会）、9月（第3回定例会）、11月（第4回定例会）、2月（第1回定例会）

②人権啓発研修

【根拠法令】

【根拠とするデータ等】

本資料は、公正・適正に作成しました。	課長	係長	庶務係
	田中 敦	吉田 直人	菊武 浩平

(様式②-1) 令和3年度事業計画書(局・統括本部)

[総務局 管理課]

事業名
2款 3項 1目
市庁舎管理運営事業

特記事項	
中期計画-38の政策	
中期計画-行政運営	
中期計画-財政運営	
新規・拡充	

中期計画-38の政策	
政策番号	主な施策番号

令和2年度 事業評価書 番号	2-3-1 -4
令和2年度 事業評価書 番号	

(単位:千円)

区分	金額	財源内訳				一般財源等	
		国	県	使用料・建物貸付	諸収入	市債	一般財源
令和3年度	2,531,189	0		338,641	336,423	0	1,856,125
補助事業 単独事業		補助率	%				
令和2年度	2,391,894			269,965	194,600		1,927,329
増△減	139,295	0	0	68,676	141,823	0	△ 71,204

歳出		平成29年度	平成30年度	令和元年度
予 算	事業費			355,871
	市債+一般財源			343,571
決 算	事業費			226,976
	市債+一般財源			101,708

歳出		令和4年度	令和5年度
予 算	事業費	2,531,189	2,531,189
	市債+一般財源	1,794,513	1,794,513

方針の確認/決裁
有(平成30年第4回定例会常任委員会)

【事業の目的・必要性】

庁舎の維持管理、及び良好な執務環境等の確保を図ります。

根拠・データ等
供用開始後の庁舎管理費実績等

【令和3年度実施内容と期待される効果】

- ①庁舎管理
総合管理、設備保守、警備、案内・受付、清掃などを一括して委託するビル管理と、特殊設備(受変電設備や監視カメラ装置、エレベーター、エスカレーターなど)の保守管理等を行います。
- ②システム保守運用
庁舎内の幹線ネットワークやサーバ室の保守管理等を行います。
- ③低層部運営
商業施設やアトリウム等の運営を行います。
- ④光熱水費等
電気料金、上下水道料金、電話料金、ガス料金、熱料金などの経常経費を支払います。
なお、熱料金には、地域冷暖房事業に必要な施設整備費、運転管理費を含んでいます。
- ⑤消耗品・備品等の購入
庁舎の維持・管理・運用に必要な備品や消耗品のほか、非常用発電時に必要となる燃料等を購入します。

【実績及び今後見込み】

令和2年6月末から供用開始し、7月から本格的な庁舎管理が始まりました。

【事業費の内訳】

	令和3年度	令和2年度	差引	説明
①庁舎管理	1,279,572	1,139,595	139,977	ビル管理、特殊設備管理等
②システム保守運用	224,801	274,695	△ 49,894	システム保守運用委託等
③低層部運営	79,763	98,004	△ 18,241	商業施設、アトリウム等の運営委託等
④光熱水費等	895,313	857,200	38,113	電気料金、下水道料金、電話料金等
⑤消耗品・備品等の購入	51,740	22,400	29,340	庁舎管理関連の消耗品・備品等の購入
合計	2,531,189	2,391,894	139,295	

【事業スケジュール】

令和元年度	令和2年度	令和3年度
		しゅん工(1月末供用開始(6月末))

【事業開始年度】

令和元年度

【根拠法令】

地方自治法第4条、市の事務所の位置に関する条例、庁舎管理規則、横浜市市庁舎商業施設の運営に関する条例

【根拠とするデータ等】

供用開始後の庁舎管理費実績等

本資料は、公正・適正に作成しました。	課長	係長	係
	今井 健太郎	山本 将之	田島 里恵

（様式②-1） 令和3年度事業計画書（局・統括本部）

[総務局 管理課]

事業名
2 款 3 項 1 目
事務処理センター等管理運営事業

特記事項	
中期計画-3.8の政策	
中期計画-行政運営	
中期計画-財政運営	
新規・拡充	

中期計画-3.8の政策	
政策番号	主な施策番号

令和2年度 事業評価書 番号	2-3-1 -5
令和2年度 事業評価書 番号	

（単位：千円）

区分	金額	財源内訳				一般財源等	
		国	県	使用料	財産収入等	市債	一般財源
令和3年度	176,424	0		42	870	0	175,512
補助事業							0
単独事業		補助率 %					0
令和2年度	1,380,544			42	5,422	951,000	424,080
増△減	△ 1,204,120	0	0	0	△ 4,552	△ 951,000	△ 248,568

歳出	平成29年度	平成30年度	令和元年度
予 事業費			1,165,120
算 市債+一般財源			1,165,120
決 事業費			939,389
算 市債+一般財源			939,389

歳出	令和4年度	令和5年度
予 事業費	176,424	176,424
算 市債+一般財源	175,512	175,512

方針の確認/決裁
 ㊦（平成29年度第9回横浜市資産活用推進会議
 （みなとみらい21期-センターについて）、平成30
 年第4回定例会常任委員会）・無

【事業の目的・必要性】
 事務室・共用書庫の維持管理、及び良好な執務環境等の確保を図ります。

【令和3年度実施内容と期待される効果】
 設備保守、清掃、光熱水費等、庁舎の維持管理を行います。

【実績及び今後見込み】
 ■みなとみらい21・クリーンセンター
 ・令和2年度 改修工事、移転、供用開始
 ・令和3年度 庁舎管理
 ■産業貿易センター
 ・令和2年度 改修工事
 ・令和3年度 改修工事、移転、供用開始、庁舎管理

【事業費の内訳】

	令和3年度	令和2年度	差 引	説 明
①移転経費	0	180,000	△ 180,000	移転終了に伴う減
②クリーンセンター改修費	0	660,769	△ 660,769	改修工事終了に伴う減
③クリーンセンター管理費	94,539	47,188	47,351	設備保守、清掃、光熱水費等維持管理に係る経費
④産業貿易センター改修費	0	435,193	△ 435,193	改修工事終了に伴う減
⑤産業貿易センター管理費	81,885	57,394	24,491	設備保守、清掃、光熱水費等維持管理に係る経費
合 計	176,424	1,380,544	△ 1,204,120	

【事業スケジュール】

	令和2年度	令和3年度
みなとみらい21・クリーンセンター	移転計画・設計・改修工事・移転	庁舎管理
産業貿易センター	移転計画・設計・改修工事・移転	庁舎管理

【事業開始年度】

令和元年度

【根拠法令】

横浜市庁舎管理規則

本資料は、公正・適正に作成しました。	課長 今井 健太郎	係長 山本 将之	係 秦 山登
--------------------	--------------	-------------	-----------

（ 総務 局 - ）

(様式②-1) 令和3年度事業計画書 (局・統括本部)

[総務局 管理課]

事業名
2款 3項 1目
市庁舎整備基金積立金

特記事項
中期計画-38の政策
中期計画-行政運営
中期計画-財政運営
新規・拡充

中期計画-38の政策	
政策番号	主な施策番号

令和2年度 事業評価書 番号	該当 なし
令和2年度 事業評価書 番号	

(単位：千円)

区分	金額	財源内訳			一般財源等	
		国	県	利子収入	市債	一般財源
令和3年度	1	0		1		0
補助事業						
単独事業		補助率	%			
令和2年度	856			856		0
増△減	△ 855	0	0	△ 855	0	0

歳出	平成29年度	平成30年度	令和元年度
予 事業費	856	856	856
算 市債+一般財源	0	0	0
決 事業費	12	0	0
算 市債+一般財源	0	0	0

歳出	令和4年度	令和5年度
予 事業費		
算 市債+一般財源		

方針の確認/決裁
有 () 無 ()

【 事業の目的・必要性及び令和3年度実施内容 】

市庁舎整備に必要な経費に充てるための市庁舎整備基金の運用益を一般会計に計上し、基金に積立を行っています。
令和2年度も引き続き基金残高の運用利子の積立を行います。
(参考) 平成19年度に、「新市庁舎整備にかかわって様々に活用できる土地」の取得資金に充てるため、基金135億円を処分し、一般会計(主管局：都市整備局)に繰入れを行いました。

【 実績及び今後見込み 】

	平成元年度	平成2年度	平成3年度	平成4年度	平成5年度	平成6年度	平成7年度	平成8年度
新規積立	2,000,000	2,000,000	2,000,000	2,000,000	1,000,000	0	0	0
運用収益	48,200	280,812	448,154	424,034	353,374	296,237	139,562	100,904
平均利率	2.41%	6.94%	7.08%	4.83%	3.46%	2.81%	1.29%	0.92%
年度計	2,048,200	2,280,812	2,448,154	2,424,034	1,353,374	296,237	139,562	100,904
年度末残高	2,048,200	4,329,012	6,777,166	9,201,200	10,554,574	10,850,811	10,990,373	11,091,277
	平成9年度	平成10年度	平成11年度	平成12年度	平成13年度	平成14年度	平成15年度	平成16年度
新規積立	0	0	0	0	1,000,000	1,000,000	0	0
運用収益	89,625	83,253	45,099	40,835	39,929	14,985	18,920	26,727
平均利率	0.81%	0.74%	0.40%	0.36%	0.32%	0.11%	0.14%	0.20%
年度計	89,625	83,253	45,099	40,835	1,039,929	1,014,985	18,920	26,727
年度末残高	11,180,902	11,264,155	11,309,254	11,350,089	12,390,018	13,405,003	13,423,923	13,450,650
	平成17年度	平成18年度	平成19年度	平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度
新規積立・取崩	0	0	△ 13,500,000	0	0	0	0	0
運用収益	26,853	47,559	92,136	2,270	573	252	337	262
平均利率	0.20%	0.35%	0.68%	1.94%	0.48%	0.21%	0.28%	0.22%
年度計	26,853	47,559	△ 13,407,864	2,270	573	252	337	262
年度末残高	13,477,503	13,525,062	117,198	119,468	120,041	120,294	120,631	120,893
	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
新規積立・取崩	0	0	0	0	0	0	0	0
運用収益	113	193	225	31	12	0	856	856
平均利率	0.09%	0.16%	0.19%	0.03%	0.01%	0.00%	0.70%	0.70%
年度計	113	193	225	31	12	0	856	856
年度末残高	121,006	121,199	121,424	121,455	121,467	121,467	122,323	123,179
	令和3年度							
新規積立・取崩	0							
運用収益	1							
利率	0.0005%							
年度計	1							
年度末残高	123,180							

【 事業費の内訳 】

	令和3年度	令和2年度	差引	説明
市庁舎整備基金積立金	1	856	△ 855	実績に基づく減
合計	1	856	△ 855	

【 事業スケジュール 】

新市庁舎整備事業の終了に伴い、今後の基金のあり方について検討していきます。

【 根拠法令 】

横浜市市庁舎整備基金条例
地方自治法第241条

【 事業開始年度 】

平成元年度

【 根拠とするデータ等 】

昨年度の利率に基づいて積算

本資料は、公正・適正に作成しました。	課長	係長	係
	今井 健太郎	山本 将之	田島 里恵

(様式②-1) 令和3年度事業計画書 (局・統括本部)

[総務局 管理課]

事業名
2款 3項 1目
自動車管理事業

特記事項
中期計画-38の政策
中期計画-行政運営
中期計画-財政運営
新規・拡充

中期計画-38の政策
政策番号 主な施策番号

令和2年度 事業評価書 番号	該当 なし
令和2年度 事業評価書 番号	

(単位:千円)

区分	金額	財源内訳				一般財源等	
		国	県			市債	一般財源
令和3年度	7,443	0				7,443	
補助事業 単独事業		補助率 %					
令和2年度	8,214					8,214	
増△減	△ 771	0	0	0	0	△ 771	

歳出	平成29年度	平成30年度	令和元年度
予 事業費	8,592	9,395	10,276
算 市債+一般財源	8,582	9,395	10,276
決 事業費	6,950	7,532	7,353
算 市債+一般財源	6,893	7,532	7,353

歳出	令和4年度	令和5年度
予 事業費	8,500	8,500
算 市債+一般財源	8,500	8,500

方針の確認/決裁
有 () 無 ()

【 事業の目的・必要性 】

目的 庁用車（区長車、業務用車を除く）を適正に管理し効率的に運行する。
 内容 市長、副市長専用車を適切に運行するとともに、職員用の共用車を管理する。
 車両内訳
 ・ 市長、副市長専用車 普通乗用車6台
 ・ 職員共用車 小型乗用車3台

【 実績及び今後見込み 】

	27年度	28年度	29年度	30年度	元年度	2年度見込み	3年度見込み
稼働走行キロ数	55,744	54,913	55,211	70,562	66,977	73,000	73,000
1台の平均稼働キ ロ数	6,968	6,864	6,901	7,840	7,442	9,125	9,125
車両台数	8台	8台	8台	9台	9台	9台	9台

【 事業費の内訳 】

	3年度	2年度	増減	説明
10節 需用費	1,417	2,082	△665	
11節 役務費	454	514	△60	該当車両減のため減
13節 使用料等	5,482	5,482	0	
17節 備品購入費	50	50	0	
18節 会費及び負担金	40	40	0	
26節 公課費	0	46	△46	令和3年度に車検が無いため減。なお、令和4年度に車検があるため再計上する。
合計	7,443	8,214	△771	

【 事業スケジュール 】

通年

【 事業開始年度 】

昭和38年度

【 根拠法令 】

- ・ 道路運送車両法
- ・ 横浜市庁用自動車管理規程

【 根拠とするデータ等 】

過年度の実績

本資料は、公正・適正に作成しました。	課長	係長	係
	今井 健太郎	櫻井 信彰	伊藤 佑介

（様式②-1） 令和3年度事業計画書（局・統括本部）

[総務局 法制課]

事業名
2款 3項 1目 例規データベース運用事業

特記事項
中期計画-38の政策
中期計画-行政運営
中期計画-財政運営
新規・拡充

中期計画-38の政策	
政策番号	主な施策番号

令和2年度 事業評価書 番号	該当なし
令和2年度 事業評価書 番号	

（単位：千円）

区分	金額	財源内訳				一般財源等	
		国	県			市債	一般財源
令和3年度	9,278	0				0	9,278
補助事業		補助率	%				0
単独事業							0
令和2年度	9,659						9,659
増△減	△ 381	0	0	0	0	0	△ 381

歳出	平成29年度	平成30年度	令和元年度
予 事業費	11,186	10,897	9,874
算 市債+一般財源	11,186	10,897	9,874
決 事業費	8,261	8,998	8,252
算 市債+一般財源	8,261	8,998	8,252

歳出	令和4年度	令和5年度
予 事業費	9,278	9,278
算 市債+一般財源	9,278	9,278

方針の確認/決裁
有 () 無 ()

【 事業の目的・必要性 】

- (1) 横浜市例規集（データベース版及び製本版）の運用及び管理
- (2) 法令審査業務及び例規改正業務の事務改善の支援

【 令和3年度実施内容と期待される効果 】

- (1) 3年度は、年6回のデータベース版例規集の更新及び年3回の製本版例規集の更新を予定しています。
- (2) 例規集の運用及び管理によって、市の事業の適正な執行及び外部への適切な情報提供に資することが期待されます。

【 実績及び今後見込み 】

	28年度実績	29年度実績	30年度実績	31年度実績	2年度見込	3年度見込	4年度見込
委託料	7,882	6,448	7,378	6,617	8,009		7,628
使用料及び賃借料	1,815	1,815	1,620	1,635	1,650		1,650

【 事業費の内訳 】

	3年度	2年度	差 引	説 明
①委託料		8,009		追録更新ページ見込み数の見直しによる減
②使用料及び賃借料		1,650		
合 計	9,278	9,659	△ 381	

【 事業開始年度 】

平成8年度

【 根拠とするデータ等 】

事業内容から、定量的なデータ等の活用は困難です。

本資料は、公正・適正に作成しました。	課長	係長	法規第二係
	三島 圭介	柏崎 崇宏	今野 優孝

（ 総務局 - ）

(様式②-1) 令和3年度事業計画書(局・統括本部)

[総務局 行政・情報マネジメント課]

事業名
2款 3項 1目
文書管理システム運用事業

特記事項	
中期計画-38の政策	
中期計画-行政運営	○
中期計画-財政運営	
新規・拡充	

中期計画-38の政策	
政策番号	主な施策番号

令和2年度 事業評価書 番号	2-3-1 6
令和2年度 事業評価書 番号	

(単位:千円)

区分	金額	財源内訳			一般財源等	
		国	県	諸歳入	市債	一般財源
令和3年度	175,864	0		11,238		164,626
補助事業 単独事業		補助率	%			
令和2年度	288,838			17,736		271,102
増△減	△ 112,974	0	0	△ 6,498	0	△ 106,476

歳出	平成29年度	平成30年度	令和元年度
予 事業費	152,231	161,120	144,126
市債+一般財源	143,534	152,554	135,946
決 事業費	150,024	162,460	157,770
算 市債+一般財源	142,035	153,900	148,274

歳出	令和4年度	令和5年度
予 事業費	175,864	175,864
市債+一般財源	164,626	164,626

方針の確認/決裁
有 () 無 (○)

【事業の目的・必要性】

迅速で効率的な行政運営の実現に向けた取組として、文書事務の効率化・簡素化を図るために、文書の收受から起案、決裁、保存、廃棄までの一連の文書事務を電子化し、管理する「文書管理システム」運用します。

【令和3年度実施内容と期待される効果】

文書管理システムの安定稼働

【実績及び今後見込み】

	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度(見込み)	令和3年度(見込み)
システム 処理件数	1,115,227	1,146,066	1,170,428	1,198,067	1,229,257	1,229,257	1,229,257
うち電子決裁 (構成比)	1,057,227 (94.8%)	1,090,234 (95.1%)	1,116,689 (95.4%)	1,142,814 (95.4%)	1,142,814 (93.0%)	1,176,145 (95.7%)	1,176,145 (95.7%)
うち紙決裁 (構成比)	58,000 (5.2%)	55,832 (4.9%)	53,739 (4.6%)	55,253 (4.6%)	55,253 (4.5%)	53,112 (4.3%)	53,112 (4.3%)

【事業費の内訳】

	令和3年度	令和2年度	差引	説明
①報償費	51	51	0	
②需用費	139	139	0	
③委託料		219,175		文書管理システム機器更新作業の終了に伴う減
④使用料及び賃借料		68,359		文書管理システム機器一式の再リース期間が終了したことに伴う増
⑤負担金	0	1,114	△ 1,114	南部DCから北部DCへの移転終了に伴う減
合計	175,864	288,838	△ 146,511	

【事業スケジュール】

文書管理システムの運用保守(通年)

【事業開始年度】

平成17年度

【根拠法令】

横浜市行政文書管理規則、横浜市行政文書取扱規程、横浜市歴史的公文書保存要領

【根拠とするデータ等】

システム処理件数(うち電子決裁、紙決裁件数)

本資料は、公正・適正に作成しました。	課長	係長	係
	金川 守	阿部 聡	加納 瑠奈

(様式②-1) 令和3年度事業計画書 (局・統括本部)

[総務局 法制課]

事業名
2 款 3 項 1 目 訴訟費

特記事項
中期計画-38の政策
中期計画-行政運営
中期計画-財政運営
新規・拡充

中期計画-38の政策	
政策番号	主な施策番号

令和2年度 事業評価書 番号	該当なし
令和2年度 事業評価書 番号	

(単位：千円)

区分	金額	財源内訳				一般財源等	
		国	県			市債	一般財源
令和3年度	24,200	0				0	24,200
補助事業							0
単独事業		補助率 %					0
令和2年度	27,585						27,585
増△減	△ 3,385	0	0	0	0	0	△ 3,385

歳出	平成29年度	平成30年度	令和元年度
予 算 事業費	41,051	35,458	29,585
市債+一般財源	41,051	35,458	29,585
決 算 事業費	30,657	34,703	29,063
市債+一般財源	30,657	34,703	29,063

歳出	令和4年度	令和5年度
予 算 事業費	24,200	24,200
市債+一般財源	24,200	24,200

方針の確認/決裁
有 () 無 ()

【 事業の目的・必要性 】

横浜市の事業執行に伴い発生する訴訟、法律相談等に関する事務処理を行います。

【 令和3年度実施内容と期待される効果 】

- (1) 3年度は、法律相談に伴う弁護士謝金及び訴訟終了に伴う謝金12件並びに応訴するための弁護士委任手数料22件の支払いを見込んでいます。
- (2) 難解な事件について訴訟代理人に委任することにより、市の事業の適正な執行に資することが期待されます。

【 実績及び今後見込み 】

	28年度実績	29年度実績	30年度実績	元年度実績	2年度見込	3年度見込	4年度見込
謝金	27,497	19,116	24,300	15,711	16,816	14,520	14,520
手数料	18,642	11,541	10,402	13,352	10,769	9,680	9,680

【 事業費の内訳 】

	3年度	2年度	差 引	説 明
① 弁護士に対する謝金	14,520	16,816	△ 2,296	支払見込単価及び支払見込件数の見直しによる減
② 弁護士に対する委任手数料	9,680	10,769	△ 1,089	支払見込単価の見直しによる減
合 計	24,200	27,585	△ 3,385	

【 根拠とするデータ等 】

事業内容から、定量的なデータ等の活用は困難です。

本資料は、公正・適正に作成しました。	課長	係長	法規第二係
	三島 圭介	柏崎 崇宏	今野 優孝

(総務局)

Table with 2 columns: 事業名 (2款 3項 1目) and 市史資料等保存活用事業

Table with 2 columns: 特記事項 (中期計画-38の政策, 中期計画-行政運営, 中期計画-財政運営, 新規・拡充)

Table with 2 columns: 中期計画-38の政策 (政策番号, 主な施策番号)

Table with 2 columns: 令和2年度事業評価書番号 (2-3-17), 令和2年度事業評価書番号

(単位:千円)

Main budget table with columns: 区分, 金額, 財源内訳 (国, 県, 諸収入), 一般財源等 (市債, 一般財源)

Table with 4 columns: 歳出, 平成29年度, 平成30年度, 令和元年度

Table with 3 columns: 歳出, 令和4年度, 令和5年度

方針の確認/決裁 有 () ・無 ()

【事業の目的・必要性】

市民共有の歴史的文化資産として、横浜市史資料室が所蔵する横浜市の歴史的文書、及び「横浜市史II」編集事業の成果である昭和期以降の横浜の歴史に関する資料等を、広く市民の利用に供することにより、市民文化の発展に寄与する。

【令和3年度実施内容と期待される効果】

- (1) 資料公開及び収集・保存業務
(2) 資料調査・活用業務
(3) 資料複製作成業務

【実績及び今後見込み】

Table with 6 columns: 29年度実績, 30年度実績, R元年度実績, R2年度見込, R3年度見込

※R元年度より日曜日を閉室としたため、H30年度以前に比べ閉室日数が減少
※新型コロナウイルス感染拡大防止対策で入室制限を実施 (R元→26日、R2→60日) したため、利用者・閲覧者が減少

【事業費の内訳】

Table with 5 columns: R2年度, R3年度, 差引, 説明

【事業スケジュール】

- (1) 資料公開及び収集・保存業務 (通年)
(2) 資料調査・活用業務 (通年)
(3) 資料複製作成業務 (通年)

【事業開始年度】

平成19年度 (平成20年1月9日開室)

【根拠法令】

公文書の管理に関する法律、公文書館法、横浜市行政文書管理規則、横浜市史資料室の設置及び利用に関する要綱、横浜市歴史的文書保存要領

【根拠とするデータ等】

利用者・資料閲覧者数、レファレンス件数、特別利用申請件数

Table with 4 columns: 課長 (金川 守), 係長 (葉袋 浩), 係 (入江 有美子)

(様式②-1) 令和3年度事業計画書 (局・統括本部)

[総務局 法制課]

事業名
2款 3項 1目 行政不服審査費

特記事項
中期計画-38の政策
中期計画-行政運営
中期計画-財政運営
新規・拡充

中期計画-38の政策	
政策番号	主な施策番号

令和2年度 事業評価書 番号	該当なし
令和2年度 事業評価書 番号	

(単位：千円)

区分	金額	財源内訳				一般財源等	
		国	県	手数料		市債	一般財源
令和3年度	1,344	0		1		0	1,343
補助事業							0
単独事業		補助率 %					0
令和2年度	1,346			1			1,345
増△減	△ 2	0	0	0	0	0	△ 2

歳出	平成29年度	平成30年度	令和元年度
予 事業費	1,291	1,386	1,386
算 市債+一般財源	1,290	1,385	1,385
決 事業費	1,291	1,217	1,154
算 市債+一般財源	1,290	1,216	1,154

歳出	令和4年度	令和5年度
予 事業費	1,344	1,344
算 市債+一般財源	1,343	1,343

方針の確認/決裁
有 () 無

【 事業の目的・必要性 】

- (1) 行政不服審査法及び横浜市行政不服審査条例に基づく審査請求等に関する事務処理を行います。
- (2) 行政不服審査制度等に関する知見を深めるため、研修へ参加します。

【 令和3年度実施内容と期待される効果 】

- (1) 3年度は、審査会を14回(定例会12回、臨時会2回)開催する予定です。
審査請求等の事務の適切な執行により、市民等の権利利益の救済を図るとともに、市の事業の適正な運営を確保することが期待されます。
- (2) 3年度は、2回程度の研修への参加を見込んでいます。
行政不服審査制度等に関する知見を深めることで、より効果的な事務の執行が期待されます。

【 実績及び今後見込み 】

	29年度実績	30年度実績	元年度実績	2年度見込	3年度見込	4年度見込
報酬	1,235	1,205	1,140	1,330	1,330	1,330
負担金	56	12	14	16	14	14

【 事業費の内訳 】

	3年度	2年度	差引	説明
①審査会委員報酬	1,330	1,330	0	
②負担金	14	16	△ 2	研修参加見込み回数の見直しによる減
合計	1,344	1,346	△ 2	

【 事業開始年度 】

平成28年度

【 根拠法令 】

行政不服審査法 横浜市行政不服審査条例

【 根拠とするデータ等 】

事業内容から、定量的なデータ等の活用は困難です。

本資料は、公正・適正に作成しました。	課長	係長	法規第二係
	三島 圭介	柏崎 崇宏	今野 優孝

(総務局 -)

（様式②-1） 令和3年度事業計画書（局・統括本部）

〔 総務 局 行政・情報マネジメント課 〕

事業名
2款 3項 1目
文書事務運営費

特記事項
中期計画-38の政策
中期計画-行政運営
中期計画-財政運営
新規：拡充

中期計画-38の政策	政策番号	主な施策番号

令和2年度事業評価書番号	2-3-18
令和2年度事業評価書番号	

（単位：千円）

区分	金額	財源内訳				一般財源等	
		国	県	諸収入		市債	一般財源
令和3年度	122,921	0		13,988			108,933
補助事業 単独事業		補助率 %					
令和2年度	143,909			13,988			129,921
増△減	△ 20,988	0	0	0	0	0	△ 20,988

歳出	平成29年度	平成30年度	令和元年度	歳出	令和4年度	令和5年度
予 事業費	42,868	40,854	236,866	予 事業費	122,921	122,921
算 市債＋一般財源	42,868	40,854	236,866	算 市債＋一般財源	108,933	108,933
決 事業費	39,173	38,121	161,026			
算 市債＋一般財源	39,173	38,121	161,026			

方針の確認/決裁
有 () 無 ()

【 事業の目的・必要性 】

庁内における文書事務の適正化及び効率化を図るため、マイクロフィルム作業室・保管庫、コピー室、文書中央集配所、庁舎外共用書庫を管理・運営します。
市庁舎内の郵便事務・複写サービス契約の集約化により市職員が効率的に文書事務を行える環境を整えます。

【 令和3年度実施内容と期待される効果 】

各業務を通じて文書事務の適正化及び効率化に繋がります。

- 横濱市報を発行し、法令等で定められた告示事項等を周知
- 平成17年度までに引継ぎを受けたマイクロフィルムの保管・閲覧
- 文書集配業務を行う文書中央集配所の運営
- 郵便物の集約発送
- コピー室業務等の管理
- 大型シュレッダーの管理
- 市庁舎外共用書庫（みなとみらい21・クリーンセンター書庫）の管理運用
- ファイル・書庫管理システム保守運用
- 市庁舎複写サービス契約管理業務

【 実績及び今後見込み 】

	元年度実績	2年度見込	3年度見込	4年度見込
横濱市報				
発行回数	54	48	48	48
ページ	5,022	5,200	5,700	5,500
文書集配				
取扱個数	45,738	45,738	45,738	45,738
集約発送				
取扱通数	-	344,232	344,233	344,234
コピー室（印刷・複写）業務				
複写回数	14,668,981	14,668,981	14,668,981	14,668,981
印刷回数	3,753,847	3,753,847	3,753,847	3,753,847

【 事業費の内訳 】

	3年度	2年度	差 引	説 明
横濱市報発行業務		13,299		市長選挙に係るページ増及び号外発行分を見込んだことによる増
文書保管業務	485	912	△ 427	民間書庫保管委託の終了による減
文書集配業務		39,143		市庁舎移転完了による臨時便終了等による減
郵便物の集約発送	2,982	2,982	0	
コピー室（印刷・複写）業務	4	4	0	
大型シュレッダー貸借等	2,677	3,823	△ 1,146	リース契約実績に伴う減
市庁舎外共用書庫管理運用		45,174		市庁舎移転完了に伴う減
ファイル・書庫管理システム保守運用		3,696		市庁舎移転完了に伴う減
市庁舎複写サービス契約管理業務	29,751	34,876	△ 5,125	認証印刷システム展開完了に伴う減
合 計	122,921	143,909	△ 20,988	

【 事業スケジュール 】

- 横濱市報発行業務 定期号及び号外の発行（通年（定期号は原則毎月5日、15日及び25日発行））
- 文書保管業務 マイクロフィルムの保管及び閲覧対応（通年）
- 文書集配業務 庁内メールカーによる文書集配及び仕分作業（通年）
- コピー室業務 コピー室における複合機等の管理・印刷作業（通年）
- 市庁舎外共用書庫管理運用業務 市庁舎外共用書庫（みなとみらい21・クリーンセンター書庫）の管理・運用（通年）
・文書配送サービス（通年）
- ファイル・書庫管理システム保守運用 システムの保守・運用（通年）
- 市庁舎複写サービス契約管理業務 認証印刷システムの保守・運用（通年）、市庁舎内共用複合機の管理（通年）

【 事業開始年度 】

- 横濱市報発行業務 確認できる範囲では明治40年度から
文書保管業務 昭和40年度
文書集配業務 昭和24年度（平成16年度から委託化）
郵便物の集約発送 令和2年度
コピー室業務 昭和35年度
市庁舎外共用書庫管理運用業務 令和2年度
ファイル・書庫管理システム保守・運用 令和元年度
市庁舎複写サービス契約管理業務 令和2年度

【 根拠法令 】

- 横濱市報発行規則
- 横濱市行政文書管理規則
- 横濱市行政文書取扱規程
- 自動車による文書の集配及び交換取扱規程

【 根拠とするデータ等 】

- 集配箱数調査
移転対象所属紙文書量調査（2019）

本資料は、公正・適正に作成しました。	課長	係長	係
	金川 守	阿部 聡	藤澤 愛

(様式②-1) 令和3年度事業計画書 (局・統括本部)

〔 総務局 行政・情報マネジメント課 〕

事業名

2 款 3 項 1 目

社会保障・税番号制度推進事業

特記事項

中期計画-38の政策	
中期計画-行政運営	○
中期計画-財政運営	
新規・拡充	

中期計画-38の政策

政策番号	主な施策番号

令和2年度 事業評価書 番号	該当 なし
令和2年度 事業評価書 番号	

(単位：千円)

区分	金額	財源内訳				一般財源等	
		国	県			市債	一般財源
令和3年度	121,000	120,000					1,000
補助事業 単独事業		補助率 %					
令和2年度	104,000	100,000					4,000
増△減	17,000	20,000	0	0	0	0	△ 3,000

歳出	平成29年度	平成30年度	令和元年度
予 事業費	11,000	6,700	4,049
算 市債+一般財源	11,000	6,700	4,049
決 事業費	143	422	1,474
算 市債+一般財源	143	422	△ 10

歳出	令和4年度	令和5年度
予 事業費	未定	未定
算 市債+一般財源	未定	未定

方針の確認/決裁
有 () 無 (○)

【事業の目的・必要性】

①社会保障・税番号制度対応
社会保障・税番号制度の円滑な推進に取り組みます。

②マイナポイントを活用した消費活性化策
国は、当初令和2年度末終了予定であったマイナポイント事業について、令和3年9月まで拡充することを決定しました。マイナポイントを利用するためには、予約・申込の手続きをする必要があり、各市区町村では、引き続き、手続き支援を実施することが求められています。そのため、本市でも、令和3年度においてマイナポイントの手続き支援を行います。

【令和3年度実施内容と期待される効果】

①社会保障・税番号制度対応
社会保障・税番号制度の推進により、行政事務の効率化に繋がります。

②マイナポイントを活用した消費活性化策
各区役所等でマイナポイントの手続き支援を行うことで、広く市民がマイナポイントを利用できるようになります。

【実績及び今後見込み】

①社会保障・税番号制度対応
国の動向を踏まえ適切に対応していきます。

②マイナポイントを活用した消費活性化策
令和2年度支援実績(12月末時点)

	R2.6	R2.7	R2.8	R2.9	R2.10	R2.11	R2.12
予約数	1,246件	7,092件	7,598件	9,566件	7,223件	5,806件	5,493件
申込数		4,173件	5,884件	8,441件	6,432件	5,295件	5,034件
相談数	846件	5,369件	6,209件	7,716件	5,985件	4,750件	4,923件
合計	2,092件	16,634件	19,691件	25,723件	19,640件	15,851件	15,450件

【事業費の内訳】 (単位：千円)

事業内容	令和3年度	令和2年度	差引	説明
①社会保障・税番号制度対応				実施内容の精査による減
②マイナポイントを活用した消費活性化策 うち国費				支援体制強化による増
合計	121,000	104,000	17,000	

【事業スケジュール】

①社会保障・税番号制度対応
通年実施

②マイナポイントを活用した消費活性化策

令和2年度			令和3年度					
1月	2月	3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月
← 令和2年度マイナポイント支援 →								
	業者選定	契約	← 令和3年度マイナポイント支援 →					

【事業開始年度】
平成25年度

【根拠法令】
行政手続における特定の個人を識別するための番号の利用等に関する法律（平成25年法律第27号）
横浜市行政手続における特定の個人を識別するための番号の利用等に関する法律の施行に関する条例（平成27年9月横浜市条例第52号）
など

【根拠とするデータ等】

本資料は、公正・適正に作成しました。	課長	係長	係
	飯田 学	十鳥 美津子	淡路 涼香

(様式②-1) 令和3年度事業計画書 (局・統括本部)

[総務局 行政・情報マネジメント課]

事業名
2款 3項 1目 しごとと改革プロジェクト推進事業

特記事項
中期計画-38の政策
中期計画-行政運営
中期計画-財政運営
新規・拡充

中期計画-38の政策	
政策番号	主な施策番号

令和2年度 事業評価書 番号	2-3-1 9
令和2年度 事業評価書 番号	

(単位:千円)

区分	金額	財源内訳				一般財源等	
		国	県			市債	一般財源
令和3年度	1,082	0					1,082
補助事業 単独事業		補助率 %					
令和2年度	40,871						40,871
増△減	△ 39,789	0	0	0	0	0	△ 39,789

歳出	平成29年度	平成30年度	令和元年度
予 事業費	62,383	61,583	172,179
算 市債+一般財源	62,383	61,583	172,099
決 事業費	35,093	30,389	96,809
算 市債+一般財源	35,093	30,389	96,729

歳出	令和4年度	令和5年度
予 事業費	4,894	1,082
算 市債+一般財源	4,894	1,082

方針の確認/決裁
(有) しごと改革推進本部会議

【事業の目的・必要性】
市民サービス及び職員満足度の一層の向上を目指し、CIOを中心とした「しごとと改革推進本部」のもと、全庁的な業務改善とワークスタイルの見直しを推進するため、以下の事業を実施します。

【令和3年度実施内容と期待される効果】
1 しごとと改革推進本部会議の開催及びプロジェクト検討
時代のニーズや社会課題に合わせて、個別プロジェクトを立ち上げ、具体的な取組内容の検討や効果検証を行います。これにより、全庁的な行政運営の見直し・改善を進め、市民サービスの向上へつなげます。
2 文書管理の適正化
区役所の文書管理の適正化に向けて、文書削減やペーパーレスの取組について、専門のコンサルティング事業者を活用し支援等を行います。

【実績及び今後見込み】
1 しごとと改革推進本部会議の開催及びプロジェクト検討
【実績】
物品購入事務や旅費支給事務を集約して一括処理する「庶務デスク」設置に向けた制度設計や試行を実施しました。旧アルバイトの貸金支給事務や社会保険の加入・脱退手続きを集約し、外部委託化を検討する試行を実施しました。多様で柔軟な働き方(在宅型テレワーク・横浜版フレックスタイム制度)の導入に向けた検討や試行を実施しました。

【今後見込み】
新たな働き方や更なる業務効率化に向けたICTの推進・利活用プロジェクトを中心とした取組を進めていきます。
2 文書管理の適正化
【実績】
新市庁舎移転所属の適正文書管理と文書の削減を徹底させるため、専門コンサルタントを活用した現地確認・指導を実施しました。
実施時期：平成29年9月～令和2年2月
実施数：新市庁舎移転対象約240課
文書整理の徹底による既存文書の削減と、文書管理手法の見直しによる最適な文書管理体制の構築を重点的な取組として実施した結果、目標であった文書の3割削減を達成し、新市庁舎への文書移転も完了しました。

【今後見込み】
今後は、移転所属ではない区役所における「文書管理の適正化」と「ペーパーレス」を推進していく必要があります。

3 職員満足度調査
【実績】
職員満足度と市民満足度の向上に向けて、全庁的な制度改善や組織運営の向上及び各職場における改善を推進していくため、基礎的なデータとなる職員の仕事に対する意識や課題認識を把握することを目的として、職員満足度調査を隔年で実施しました。

【今後見込み】
次回調査は、令和4年度に実施予定です。

【事業費の内訳】		令和3年度	令和2年度	差引	説明
1	内部管理業務の効率化	0	3,600	△ 3,600	事業移管
2	ワークスタイル改革		32,455		ICT基盤管理課へ事業移管
3	文書管理の適正化		1,000		区役所の文書管理の適正化に向けたコンサルティング
4	職員満足度調査	0	3,812	△ 3,812	調査完了
5	会議参加費		4		大都市事務管理主幹者会議負担金
合 計		1,082	40,871	△ 39,789	

【事業スケジュール】
1 しごとと改革推進本部会議の開催
4回(4月、7月、11月、1月)
2 文書管理の適正化
区役所の文書管理の適正化に向けた専門のコンサルティング事業者による支援等(～3月)

【事業開始年度】
平成28年度

【根拠法令】

【根拠とするデータ等】
物品購入事務等の集約に向けた新たな事務フローの分析等業務委託 最終報告書(2018)
紙文書量調査(平成29年度～令和元年度)

本資料は、公正・適正に作成しました。	課長	係長	係
	笹原 務	島崎 考史	山本 信輔

（様式②-1） 令和3年度事業計画書（局・統括本部）

[総務局 行政・情報マネジメント課]

事業名
2款 3項 1目 外郭団体指導調整事業

特記事項	
中期計画-3.8の政策	○
中期計画-行政運営	
中期計画-財政運営	
新規・拡充	

中期計画-3.8の政策	
政策番号	主な施策番号

令和2年度 事業評価書 番号	該当なし
令和2年度 事業評価書 番号	

（単位：千円）

区分	金額	財源内訳				一般財源等	
		国	県			市債	一般財源
令和3年度	8,186	0					8,186
補助事業 単独事業		補助率	%				
令和2年度	8,261						8,261
増△減	△ 75	0	0	0	0	0	△ 75

歳出	平成29年度	平成30年度	令和元年度
予算 事業費	8,387	8,324	8,276
市債+一般財源	8,387	8,324	8,276
決算 事業費	7,517	8,158	8,219
市債+一般財源	7,517	8,158	8,219

歳出	令和4年度	令和5年度
予算 事業費	8,186	8,186
市債+一般財源	8,186	8,186

方針の確認/決裁
有 () 無 ()

【事業の目的・必要性】

各外郭団体が一定期間における主要な経営目標を本市との「協約」として掲げ、その取組の推進及び評価を通じて団体経営の向上を促進することを目的とした、協約マネジメントサイクルの推進を軸として外郭団体に対する指導・調整を進める。

【令和3年度実施内容及期待される効果】

<令和3年度実施内容>

項目	補足説明
協約マネジメントサイクルの推進	協約の取組状況及び経営状況等の点検 各団体の総合評価の実施、協約の策定等（附属機関の運営等）
外郭団体の経営支援や人材育成に係る研修等の実施	協約の取組状況や団体の経営状況等に関する外部専門機関（監査法人等）による点検の実施 附属機関（横浜市外郭団体等経営向上委員会）における審議を通じた、各団体の「総合評価」の実施や協約等の策定 外郭団体固有職員等の人材育成支援に関する、研修会等の開催

<期待される効果>

上記「事業の目的・必要性」に同じ。

【実績及び今後見込み】

項目	28年度	29年度	30年度	令和元年度	2年度	3年度見込	4年度見込
協約の取組状況及び経営状況等の点検※	37団体	37団体	37団体	37団体	36団体	36団体	36団体
横浜市外郭団体等経営向上委員会開催数	5回	5回	10回	8回	10回	9回	9回

【事業費の内訳】

項目	令和3年度	令和2年度	差引	説明
外部専門機関（監査法人等）による協約の取組状況及び経営状況等の点検		6,600		団体の総合評価の実施を補完する経営状況等の点検業務
横浜市外郭団体等経営向上委員会 委員報酬	1,050	1,125	△ 75	委員報酬及び会議録作成業務
会議録作成		206		
研修等手数料		330		関係職員等に向けた研修の実施
合計	8,186	8,261	△ 75	

【事業スケジュール】

① 外部専門機関（監査法人等）による協約の取組状況及び経営状況等の点検

4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月
業者選定	点検作業						納品				

② 附属機関（横浜市外郭団体等経営向上委員会）における審議を通じた、各団体の総合評価の実施、協約の策定等

4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月
			視察								

③ 外郭団体の経営支援や人材育成に係る研修等の実施
随時実施（通年）

【事業開始年度】

平成15年度

【根拠法令】

「横浜市外郭団体等経営向上委員会条例」
「外郭団体等の指導・調整に関する要綱」

【根拠とするデータ等】

各外郭団体の財務書類等

本資料は、公正・適正に作成しました。	課長	係長	係
	森田 伸一	坂下 遼	栗山 修人

(様式②-1) 令和3年度事業計画書 (局・統括本部)

[総務局 コンプライアンス推進課]

事業名
2款 3項 1目
コンプライアンス推進事業

特記事項
中期計画-38の政策
中期計画-行政運営
中期計画-財政運営
新規・拡充

中期計画-38の政策	
政策番号	主な施策番号

令和2年度 事業評価書 番号	該当なし
令和2年度 事業評価書 番号	

(単位：千円)

区分	金額	財源内訳				一般財源等	
		国	県			市債	一般財源
令和3年度	7,233	0					7,233
補助事業 単独事業		補助率	%				
令和2年度	8,036						8,036
増△減	△ 803	0	0	0	0	0	△ 803

歳出		平成29年度	平成30年度	令和元年度	歳出		令和4年度	令和5年度
予	事業費	5,337	7,321	8,261	予	事業費	8,036	8,036
算	市債+一般財源	5,337	7,321	8,261	算	市債+一般財源	8,036	8,036
決	事業費	5,957	6,047	8,718				
算	市債+一般財源	5,957	6,047	8,718				

方針の確認/決裁
有 () ・無 ()

【事業の目的・必要性】

本市におけるコンプライアンスを総合的かつ継続的に推進するため、コンプライアンス関連制度の運用や体制の整備を図るとともに、精度の実施状況を点検・評価し、区局への必要な協力・支援を行う。

【令和3年度実施内容と期待される効果】

- 適正な業務執行の確保：コンプライアンス委員会等を活用した、全庁的な業務リスクの洗い出しや対応策の検討等
- 職員のコンプライアンス意識の浸透：チーム横浜賞の実施、コンプライアンス研修の実施、コンプライアンス情報等の発信
- コンプライアンス関連制度の総合的・継続的運用：不正防止内部通報制度及び特定要望記録・公表制度の運用、行政対象暴力への対策支援
- 事件・事故等の対応：事件・事故等の対応に係る総合調整、再発防止の取組支援

【実績及び今後見込み】

- チーム横浜賞：横浜市職員行動基準の浸透・定着を目的とし、基準の実践となる取組を行っている職場を表彰

	推薦区局	推薦事例	表彰		
			市長賞	副市長賞	特別賞
29年度	44	382	6	14	-
30年度	44	386	5	20	-
元年度	43	276	5	21	5

- コンプライアンス委員会等の運営

	27年度	28年度	29年度	30年度	元年度	2年度見込
コンプライアンス委員会	3回	5回	7回	4回	4回	3回
コンプライアンス委員会幹事会	6回	7回	3回	2回	3回	3回
コンプライアンス顧問意見聴取等	3回	4回	24回	20回	31回	30回

- 不正防止内部通報制度

	27年度	28年度	29年度	30年度	元年度
通報件数	22件	18件	16件	11件	7件
受理	13件	13件	14件	8件	5件
不受理	9件	5件	2件	3件	2件

- その他(元年度実施)：責任職を対象とした研修や事例検討型研修の重点的な実施、各職場への研修支援、行政対象暴力対策研修の実施、全区局を対象とした内部監査の実施

【事業費の内訳】

	3年度	2年度	差引	説明
適正な業務執行の確保	2,088	1,152	936	
コンプライアンス委員会等	768	1,152	△ 384	
コンプライアンス定期相談	1,320	-	1,320	定期相談の開始に伴う増
職員のコンプライアンス意識の浸透	537	2,016	△ 1,479	
チーム横浜賞	86	466	△ 380	
コンプライアンス研修	451	1,550	△ 1,099	研修手法の見直しによる減
コンプライアンス関連制度運用	4,564	4,824	△ 260	
不正防止内部通報制度	4,564	4,714	△ 150	
行政対象暴力対策研修	-	110	△ 110	
その他	44	44	-	
合計	7,233	8,036	△ 803	

【事業スケジュール】

- 適正な業務執行の確保 (通年)
- 職員のコンプライアンス意識の浸透 (通年)
- コンプライアンス関連制度の総合的・継続的運用 (通年)
- 事件・事故等の対応 (通年)

【事業開始年度】

平成18年度

【根拠法令】

- 横浜市職員の公正な職務の執行及び適正な行政運営の確保に関する規則
- 横浜市不正防止内部通報制度及び特定要望記録・公表制度に関する要綱
- 横浜市職員服務規程
- 横浜市コンプライアンス委員会要綱 等

本資料は、公正・適正に作成しました。	課長 田畑 哲夫	係長 河野 史朗	係 小野 恵理
--------------------	-------------	-------------	------------

(総務局)

(様式②-1) 令和3年度事業計画書(局・統括本部)

[総務局 物品事務集約課]

事業名	
2 款 3 項 1 目	
庶務デスク費	

特記事項	
中期計画-38の政策	
中期計画-行政運営	○
中期計画-財政運営	
新規・拡充	

中期計画-38の政策	
政策番号	主な施策番号

令和2年度 事業評価書 番号	該当なし
令和2年度 事業評価書 番号	

(単位:千円)

区分	金額	財源内訳				一般財源等	
		国	県	諸収入		市債	一般財源
令和3年度	64,374	0		10,698			53,676
補助事業 単独事業		補助率	%				
令和2年度	64,537			10,450			54,087
増△減	△163	0	0	248	0	0	△411

歳出		平成29年度	平成30年度	令和元年度
予算	事業費			
決算	市債+一般財源			
予算	事業費			
決算	市債+一般財源			

歳出		令和4年度	令和5年度
予算	事業費	64,374	64,374
決算	市債+一般財源	53,676	53,676

方針の確認/決裁 有 () 無 ()

【事業の目的・必要性】

新市庁舎に設置するマグネットコーナー(共通物品等置き場)に収納する共通物品を購入します。また、情報コーナー等に配架する新聞の購読契約を行います。
また、庶務デスクの今後の方向性等について引き続き検討を行います。

【令和3年度実施内容と期待される効果】

各課依頼の物品購入実績に基づき、調達量の多いものについて共通物品化を検討し、共通物品対象品目の拡大による業務軽減を図ります。
職員にリユース品を使用するよう周知し、新規調達物品量を抑制します。
また、より効果的な運用に向けて、新たな事務の集約化や区への展開、委託化なども調査検討します。

【実績及び今後見込み】

【事業費の内訳】

	R2年度	R3年度	差引	説明
物品購入	50,657	48,037	△2,620	マグネットコーナー(共通物品等置き場)へ補充する共通物品の購入費用
新聞購読	13,880	14,987	1,107	情報コーナー等へ配架する新聞の購読費用
調査検討	0	1,350	1,350	集約化や区への展開、委託化等に向けた調査検討費、事務移管による増
合計	64,537	64,374	△163	

【事業スケジュール】

(1)物品購入(通年) (2)新聞購読の契約手続き(4月)、購読費用の支出(通年) (3)調査検討(通年)

【事業開始年度】

令和2年度

【根拠法令】

【根拠とするデータ等】

本資料は、公正・適正に作成しました。	課長	係長	係
	岩井 俊祐	松永 由織	俵 恵利子

(総務局)